

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要				
事業開始年度	昭和46年～		根拠法令・例規等	消費者基本法
総合計画	大項目 基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり	問 担当課(室) 市民課 合 職・氏名 生活安全係長 新庄 敏彦 先 電 話 0869-64-1876 このシート作成に要した時間 3.0 時間
	中項目 基本施策	04	安全で安心して暮らせるまちづくり	
	小項目 施策	05	消費者教育の実践、消費者保護の推進	
事務事業名		02	消費生活団体支援事業	

事業の目的		
対象 (誰・何に対して)	消費生活問題研究協議会	
目的 (何のために)	消費生活に関する知識の普及及び各種の実践活動を行う団体に対し支援を行い、各地域において消費者被害防止を図る。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	消費生活団体の活発な活動による資質の向上及び消費者被害防止を図る。	

事業の実績				
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度	
	消費生活問題研究協議会事業	消費生活に関する知識の習得及び消費者被害防止の活動を目的に活動している協議会に対し、各種情報の提供や総会等の支援を行っている。		
	市消費生活問題研究協議会補助金	協議会に対し、知識の習得及び被害防止の研修を目的として、研修事業費用の一部を補助している。		

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	事業費	千円		100	120	120
	必要人員	人		0.09人	0.36人	0.49人
	必要人員費	千円		815	1,199	1,911
	事業費	千円		915	1,319	2,031
	国庫支出金	千円				
受益者負担金	千円					
繰入金	千円					
市債	千円					
その他()	千円					
一般財源	千円		915	1,319	2,031	
受益者負担比率	%		-	-	-	

結果指標	結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	会議等の開催回数	回			
	結果指標量	回	7	7	7
	対前年比	%	-	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	805,000	805,000	805,000
単位当たりコスト	円	115,000	115,000	115,000	

事業の成果						
消費生活研修参加者	成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
	目標値(A)		250	250	250	250
	実績値(B)		239	275	274	到達目標値
	達成率(B/A)		95.60%	110.00%	109.60%	250
成果指標設定の考え方・式や説明						
消費生活研修への参加を推進し、資質向上に努める。						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない事業の内容が一部の受益者に偏っている対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である事業開始当初の目的から変化してきている事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地があるコスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい受益者負担率は適正である受益者負担率を見直す余地があるサービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	目的達成度	成果指標の設定は適切である成果指標の到達目標値は達成できそうである成果指標達成率は前年度と比較して向上している成果指標達成率は80%未満となっている現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい事業について積極的にHPや広報等で情報提供している事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	最近の消費者被害の情報提供や消費関連研修の幹旋により、消費者被害防止の知識の普及に努めている。

総合評価		
消費生活団体には、消費生活に関する知識を地域住民へ広く普及させることを期待するものであり、今後も消費生活に関する講座情報などの提供等、積極的な支援が求められる。	総合評価	B

平成25年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	今後も消費生活団体を通じて講座・研修等の情報提供等、積極的に支援していく。					

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価しな

Check

Action